

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成20年8月13日
【四半期会計期間】 第90期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】 オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】 ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】 石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】 (076) 276-1155
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 松波 拓見
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】 (076) 276-1155
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 松波 拓見
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 累計(会計)期間	第89期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	945,411	3,903,988
経常利益(千円)	10,581	94,910
四半期(当期)純利益(千円)	4,434	85,480
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		
資本金(千円)	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)	1,271,547	1,298,222
総資産額(千円)	3,556,299	3,535,227
1株当たり純資産額(円)	86.82	88.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.3	5.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
1株当たり配当額(円)		3.0
自己資本比率(%)	35.8	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	156,418	358,403
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,745	118,703
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,367	209,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	179,994	133,698
従業員数(人)	146	144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	146	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー)は()内に当第1四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
伝動用ローラチェーン (千円)	517,064
コンベヤチェーン (千円)	134,568
スプロケット類 (千円)	55,711
その他 (千円)	113,719
合計 (千円)	821,064

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
伝動用ローラチェーン	529,168	322,115
コンベヤチェーン	177,322	114,079
スプロケット類	57,053	22,100
その他	146,651	57,095
合計	910,196	515,391

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
伝動用ローラチェーン (千円)	543,232
コンベヤチェーン (千円)	152,131
スプロケット類 (千円)	63,998
その他 (千円)	186,048
合計 (千円)	945,411

(注) 1. 当第1四半期会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
輸出高 (千円)	割合 (%)
142,806	15.1

2. 当第1四半期会計期間における主要な輸出先別割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
輸出先	割合 (%)
アジア	70.3
北米	21.9
その他	7.8
合計	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は依然として底堅い動きを示しているもののかげりが見え始めています。原油価格は高騰更新の値上がりが続き、また鉄鉱石価格は長年ほとんど変化がなかったのが大きく急騰し始め、原材料価格の上昇によるコスト高が加わって企業業績は下振れが懸念され、景気の減速感が強まりつつあります。

当チェーン業界におきましては、鋼材価格の高騰等により厳しい経営環境に激変しました。

このような状況下、当第1四半期の売上高は945百万円、営業利益11百万円、経常利益10百万円、四半期純利益4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ46百万円増加し、当第1四半期会計期間末には179百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は156百万円となりました。主な要因は、減価償却費37百万円、売上債権の減少77百万円、仕入債務の増加30百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は32百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は77百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払による支出19百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3,791千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	-
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 113,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	25,000	-	25,000	0.2
計	-	25,000	-	25,000	0.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	130	152	148
最低(円)	119	126	137

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則等を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,994	183,698
受取手形	388,185	422,018
売掛金	578,909	622,449
有価証券	5,427	5,422
商品及び製品	262,058	257,600
原材料及び貯蔵品	163,225	156,356
仕掛品	352,242	353,051
その他	17,109	17,730
貸倒引当金	315	348
流動資産合計	1,996,836	2,017,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	292,015	293,585
機械及び装置(純額)	437,303	417,701
土地	242,887	242,887
その他(純額)	136,778	120,546
有形固定資産合計	1,108,985	1,074,721
無形固定資産	20,821	22,110
投資その他の資産		
投資有価証券	213,658	204,198
その他	219,191	219,412
貸倒引当金	3,193	3,193
投資その他の資産合計	429,655	420,417
固定資産合計	1,559,463	1,517,249
資産合計	3,556,299	3,535,227

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	689,015	697,797
買掛金	228,398	189,116
短期借入金	580,692	593,842
未払法人税等	3,618	11,459
賞与引当金	10,114	33,217
その他	247,403	149,064
流動負債合計	1,759,243	1,674,497
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	238,762	283,610
退職給付引当金	139,872	131,525
役員退職慰労引当金	58,985	63,005
その他	62,888	59,366
固定負債合計	525,508	562,507
負債合計	2,284,751	2,237,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	45,976	85,480
自己株式	3,045	2,983
株主資本合計	1,278,111	1,317,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	5,353
繰延ヘッジ損益	6,756	14,101
評価・換算差額等合計	6,563	19,454
純資産合計	1,271,547	1,298,222
負債純資産合計	3,556,299	3,535,227

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	945,411
売上原価	788,456
売上総利益	156,954
販売費及び一般管理費	145,399
営業利益	11,554
営業外収益	
受取利息	31
その他	8,039
営業外収益合計	8,071
営業外費用	
支払利息	4,937
手形売却損	2,421
その他	1,686
営業外費用合計	9,045
経常利益	10,581
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産廃棄損	4,000
特別損失合計	4,000
税引前四半期純利益	6,586
法人税、住民税及び事業税	2,151
四半期純利益	4,434

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,586
減価償却費	37,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	33
賞与引当金の増減額(は減少)	23,102
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,347
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,020
受取利息及び受取配当金	1,324
支払利息	4,965
為替差損益(は益)	9
固定資産廃棄損	4,000
固定資産売却損益(は益)	5
売上債権の増減額(は増加)	77,372
たな卸資産の増減額(は増加)	10,517
仕入債務の増減額(は減少)	30,499
未払消費税等の増減額(は減少)	9,186
その他	46,938
小計	168,413
利息及び配当金の受取額	1,324
利息の支払額	5,111
法人税等の支払額	8,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,226
投資有価証券の取得による支出	390
貸付金の回収による収入	703
その他	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000
長期借入金の返済による支出	47,998
自己株式の取得による支出	61
配当金の支払額	19,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,296
現金及び現金同等物の期首残高	133,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,994

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間におきましては、収益性の低下が明らかなものがなかったため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,755,625千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,750,084千円であります。
2 受取手形割引高488,819千円および営業外手形割引高44,563千円があります。	2 受取手形割引高560,316千円および営業外手形割引高38,847千円があります。

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賃金・賞与	34,694千円
賞与引当金繰入額	4,784千円
退職給付引当金繰入額	1,833千円
荷造発送費	32,692千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年 6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金	229,994
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000
	179,994

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,672,333株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,443株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	43,939	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 86.82円	1 株当たり純資産額 88.64円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	4,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,434
期中平均株式数 (千株)	14,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、
<注記事項>（株主資本等関係）4．配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。